

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 2019年度第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号  
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社  
(東京都港区海岸1丁目14番5号)  
川崎重工業株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,094,583	1,135,444	1,594,743
経常利益 (百万円)	19,865	15,379	37,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,385	4,762	27,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,916	82	23,183
純資産額 (百万円)	481,256	475,013	492,261
総資産額 (百万円)	2,001,345	2,053,540	1,838,855
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.15	28.50	164.34
自己資本比率 (%)	23.2	22.3	25.9

回次	2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.66	50.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

世界経済は、全体として緩やかな成長が継続しているものの、今後の米中貿易交渉及び英国・EU間の新たな貿易協定の交渉の行方や、新型肺炎の感染拡大が景気に及ぼす影響、中東情勢の動向など、依然として先行きは見通しにくく、世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の漸増などの影響を受けて緩やかに回復していますが、米中貿易摩擦の影響による企業業績の悪化や、消費増税による個人消費の落ち込みが顕在化しており、今後も注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、船舶海洋事業を中心に減少となりました。連結売上高については、船舶海洋事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、エネルギー・環境プラント事業の増益はあったものの、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業などが減益となったことにより、営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、特別損失として事業撤退損を計上したことなどにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比739億円減少の1兆226億円、連結売上高は前年同期比408億円増収の1兆1,354億円、営業利益は前年同期比58億円減益の309億円、経常利益は前年同期比44億円減益の153億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66億円減益の47億円となりました。

##### セグメント別業績の概要

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

#### 航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が高水準を維持したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ354億円減少の2,451億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ433億円増収の3,714億円となりました。

営業利益は、増収があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期並みの205億円となりました。

#### エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設の大規模改修工事などの受注があったものの、国内向けLNGタンクや、国内向けコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするエネルギー製品の大型案件を受注した前年同期に比べ172億円減少の1,843億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加はあったものの、エネルギー事業の減収などにより、前年同期に比べ65億円減収の1,623億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、海外向け化学プラントやエネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ84億円増益の130億円となりました。

## 精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、足元では国内顧客が令和元年台風19号で被災したメーカーからの部品調達が滞り、減産となったことや、インド・インドネシアといった新興国および韓国市場の販売低迷により減収となったものの、今後は新興国を中心に堅調な需要があるものと見ています。

ロボット市場向けでは、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期等により市況は厳しい状況が継続していますが、半導体向けロボットについては、台湾、韓国の大手半導体メーカーの投資再開により回復に転じており、中長期的には需要は着実に拡大していくと見ています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により、前年同期に比べ148億円減少の1,571億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により、前年同期に比べ72億円減収の1,470億円となりました。

営業利益は、減収に加え、油圧機器の資材費、研究開発費の増加や、中国でのロボット生産台数の減少などにより、前年同期に比べ97億円減益の52億円となりました。

## 船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化並びにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船の受注はあったものの、防衛省向け潜水艦を受注した前年同期に比べ336億円減少の316億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少により、前年同期に比べ100億円減収の530億円となりました。

営業損益は、新造船の減収及び操業差損の発生などにより、前年同期に比べ35億円悪化して7億円の営業損失となりました。

## 車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け地下鉄車両の受注があったことにより、前年同期に比べ115億円増加の912億円となりました。

連結売上高は、海外向け部品の減少はあったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことにより、前年同期に比べ113億円増収の974億円となりました。

営業損益は、一部案件におけるコスト変動はあったものの、増収に加え、前年同期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少などにより、前年同期に比べ33億円改善して31億円の営業損失となりました。

## モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部新興国は市場が軟調です。四輪車、パーソナルウォータークラフトでは主に北米において市場が安定した成長を続けています。汎用エンジン市場では天候不順や米中貿易摩擦の影響を受け一時的に成長が鈍化傾向にあります。

このような経営環境の中で、連結売上高は、米国向け四輪車の増加により、前年同期に比べ38億円増収の2,301億円となりました。

営業損益は、増収があったものの、前年同期に比べ対ユーロや対米ドルを中心に為替レートが円高で推移したこと、およびタイヤ高により製造コストが増加したことなどにより、前年同期に比べ44億円悪化して45億円の営業損失となりました。

## その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ60億円増収の739億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの20億円となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前期末比2,153億円増加し、1兆3,516億円となりました。

固定資産は、長期未収入金の減少などにより前期末比6億円減少し、7,018億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,146億円増加の2兆535億円となりました。

##### (負債)

有利子負債は、前期末比3,482億円増加の7,876億円となりました。

負債全体は、有利子負債の増加などにより前期末比2,319億円増加の1兆5,785億円となりました。

##### (純資産)

純資産は、配当金の支払や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比172億円減少の4,750億円となりました。

#### (2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、363億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業株 (当社)	Safran Helicopter Engines (フランス)	R T M 3 2 2 ターボシャ フトエンジン	エンジンの修理・オー バーホール等の技術支 援	2003年12月26日 (2024年3月31日まで)

(注)上記契約については、契約期間の更新により契約の終期が2021年9月30日から、2024年3月31日となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,080,532	167,080,532	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,080,532	167,080,532		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		167,080		104,484		52,210

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 35,700		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,686,100	1,666,861	同上
単元未満株式	普通株式 358,732		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	167,080,532		
総株主の議決権		1,666,861	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には(株)証券保管振替機構名義の株式が、500株（議決権5個）含まれています。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株及び同機構名義の株式40株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	35,700		35,700	0.02
計		35,700		35,700	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、36,402株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,311	74,408
受取手形及び売掛金	427,665	548,257
商品及び製品	68,176	89,052
仕掛品	405,087	449,740
原材料及び貯蔵品	119,558	128,011
その他	45,333	66,322
貸倒引当金	3,792	4,094
流動資産合計	1,136,340	1,351,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,939	195,891
その他	290,729	288,883
有形固定資産合計	485,669	484,774
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	2 201,471	2 199,402
貸倒引当金	1,422	1,311
投資その他の資産合計	200,048	198,091
固定資産合計	702,514	701,843
資産合計	1,838,855	2,053,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	227,269
電子記録債務	123,083	111,157
短期借入金	100,023	283,420
未払法人税等	10,390	4,755
販売促進引当金	497	6,317
賞与引当金	21,168	10,595
保証工事引当金	13,096	12,428
受注工事損失引当金	27,609	14,214
前受金	181,419	145,900
その他	139,800	272,256
流動負債合計	864,280	1,088,316
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	187,568	191,940
退職給付に係る負債	97,602	101,980
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	3 11,468	3 13,993
その他	45,674	42,296
固定負債合計	482,313	490,211
負債合計	1,346,593	1,578,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	312,726
自己株式	130	133
株主資本合計	483,502	471,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	2,673
繰延ヘッジ損益	227	391
為替換算調整勘定	4,556	11,171
退職給付に係る調整累計額	5,014	3,667
その他の包括利益累計額合計	7,115	12,556
非支配株主持分	15,874	15,949
純資産合計	492,261	475,013
負債純資産合計	1,838,855	2,053,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,094,583	1,135,444
売上原価	910,113	954,085
売上総利益	184,469	181,359
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	40,325	41,357
研究開発費	33,427	36,371
その他	73,867	72,645
販売費及び一般管理費合計	147,620	150,375
営業利益	36,849	30,983
営業外収益		
受取利息	648	530
受取配当金	263	252
持分法による投資利益	1,014	867
その他	2,585	2,157
営業外収益合計	4,512	3,807
営業外費用		
支払利息	2,505	2,787
為替差損	4,620	4,794
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	1 9,745	1 7,640
その他	4,625	4,189
営業外費用合計	21,496	19,411
経常利益	19,865	15,379
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,277
特別利益合計	-	1,277
特別損失		
事業撤退損	-	3 2,383
特別損失合計	-	2,383
税金等調整前四半期純利益	19,865	14,273
法人税等	6,721	8,416
四半期純利益	13,144	5,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,758	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,385	4,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,144	5,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,182	1
繰延ヘッジ損益	387	143
為替換算調整勘定	313	2,903
退職給付に係る調整額	2,363	1,352
持分法適用会社に対する持分相当額	3,332	4,246
その他の包括利益合計	2,227	5,939
四半期包括利益	10,916	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,446	678
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	595

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、2,004百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	14,039百万円	大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	13,227百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,159	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,594
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,471	日本航空機エンジン協会	2,235
日本航空機エンジン協会	2,273	日本エアロフォージ(株)	383
日本エアロフォージ(株)	413		
計	24,356	計	21,441
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金		(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	
	27		22
合計	24,384	合計	21,463

## 2 前連結会計年度(2019年3月31日)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、当連結会計年度にICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行いました。当該損害金額(約510億円)については、今後仲裁を通じて回収していく予定であり、その一部を投資その他の資産「その他」に計上しています。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額を投資その他の資産「その他」に計上しています。

3 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しています。

2 固定資産売却益

寮・社宅の跡地の売却によるものです。

3 事業撤退損

当社、エネルギー・環境プラントカンパニーでの一部事業の撤退に伴う損失です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	44,062百万円	45,433百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,011	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	5,846	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,846	35.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,846	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙 システム 事業	エネルギー・ 環境プラント 事業	精密機械・ ロボット 事業	船舶海洋 事業	車両事業	モーター サイクル &エンジン 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	328,137	168,844	154,282	63,066	86,088	226,298	67,865	1,094,583	-	1,094,583
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,536	14,285	11,777	2,665	16	496	29,035	66,813	66,813	-
計	336,674	183,129	166,059	65,732	86,105	226,795	96,900	1,161,397	66,813	1,094,583
セグメント利益又は 損失( )	21,295	4,534	14,942	2,803	6,452	33	2,456	39,545	2,696	36,849

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	2,635
合計	2,696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙 システム 事業	エネルギー・ 環境プラント 事業	精密機械・ ロボット 事業	船舶海洋 事業	車両事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	371,446	162,317	147,080	53,016	97,477	230,171	73,934	1,135,444	-	1,135,444
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,913	23,379	11,422	6,514	12	497	27,782	76,522	76,522	-
計	378,360	185,697	158,503	59,531	97,489	230,668	101,716	1,211,967	76,522	1,135,444
セグメント利益又は 損失( )	20,517	13,027	5,216	788	3,147	4,517	2,055	32,364	1,380	30,983

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	1,486
合計	1,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	68.15	28.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,385	4,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,385	4,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,046	167,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

2019年12月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行しました。

1. 第53回無担保普通社債

- |          |               |
|----------|---------------|
| (1) 発行日  | 2020年1月21日    |
| (2) 発行総額 | 100億円         |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 利率   | 額面金額の年0.18%   |
| (5) 償還期限 | 2025年1月21日    |
| (6) 担保   | 無担保           |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金に充当     |
| (8) 募集方法 | 公募            |

2. 第54回無担保普通社債

- |          |               |
|----------|---------------|
| (1) 発行日  | 2020年1月21日    |
| (2) 発行総額 | 100億円         |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 利率   | 額面金額の年0.70%   |
| (5) 償還期限 | 2040年1月20日    |
| (6) 担保   | 無担保           |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金に充当     |
| (8) 募集方法 | 公募            |

2 【その他】

1 2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	5,846百万円
1株当たりの金額	35.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 2 重要な訴訟事件等

(日本飛行機株式会社の雪害について)

2014年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省と協議を進めていましたが、2017年7月、防衛省は19億円の損害を被ったとして、当社が防衛省(国)に対して有する代金請求権を対象として同額での相殺を実行しました。当社は防衛省の主張及び相殺実行について受諾できないことから、防衛省に対し相殺対象となった代金19億円の支払を督促しましたが、防衛省がこれに応じなかったため、2017年10月に当該金額の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件については、防衛省が当社に対し未払いとなっていた代金19億円を支払う内容で2019年12月に和解が成立しました。なお、これによる当社グループの損益に与える影響はありません。

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LTD.は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツ(約140億円)の更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、当社は、法律事務所の見解等を基に同社の主張の正当性が支持される公算が大きいと判断しています。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本	弘 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢 志	恭 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。